

福井県物品等電子入札運用要領

第1 趣旨

- 1 この要領は、福井県物品等電子入札運用基準（平成19年3月1日施行。以下「運用基準」という。）第27条の規定に基づき、電子入札システムを使用して行う物品の調達等に係る入札等およびこれに関する一連の手続に関して必要な事項を定めるものとする。
- 2 この要領において用いる用語の意義は、特段定めのある場合を除くほかは、運用基準において使用する用語の例による。

第2 電子入札システムへの利用者登録

1 利用者登録

電子入札システムの利用者登録内容の詳細は、次のとおりとする。

- (1) 企業情報 企業の名称、郵便番号、住所、代表者氏名、代表者役職、代表電話番号、代表FAX番号、支店名等（企業ID）
- (2) 代表窓口情報（代表窓口連絡先情報）連絡先の名称（部署名等）、郵便番号、住所、氏名、電話番号、FAX番号およびメールアドレス
- (3) ICカード利用部署情報 ICカードの企業名称、取得者の氏名、住所、連絡先の名称（部署名等）、郵便番号、住所、氏名、電話番号、FAX番号およびメールアドレス
- (4) ICカード情報 証明書シリアル番号、証明書発行者および証明書有効期限
- (5) ID登録依頼者連絡先情報 連絡先の名称（部署名等）、郵便番号、住所、氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレス、ユーザーID等

2 利用者登録を行うICカード情報

利用者登録を行うICカード情報は、入札参加資格者名簿に登録された商号または名称および代表者または受任者の名義で取得したものでなければならない。

第3 案件の登録および変更等

1 案件登録

- (1) 一般競争入札にあつては入札参加資格要件等を設定した後に、指名競争入札および見積り合わせにあつては指名業者選考を行った後に、案件登録を行う。
- (2) 入札等を電子入札により行う案件（以下「電子入札案件」という。）については、入札公告、指名通知書および見積依頼通知書に電子入札案件であることを付記する。

2 案件登録の変更

案件登録後、その内容について錯誤が認められた場合においては、案件登録の変更等を次のとおり行う。

(1) 削除

錯誤が認められた案件（以下「錯誤案件」という。）で入札公告、指名通知および見積依頼通知（以下「入札公告等」という。）をする前に削除が必要なものにあつては、削除を行う。

(2) 変更

錯誤案件で、次の表の左欄に掲げる項目の修正が必要なものにあつては、電子入札案件の変更を行い、必要に応じて入札等参加者に、電話等の確実な方法で連絡する。なお、それぞれの変更締切日時は、次の表のとおりとする。

| 項目 | | 契約の種類 | | |
|--------|--------------------|-------|----|----|
| | | 一般 | 指名 | 随契 |
| 案件概要 | 調達案件名称 | A | A | A |
| | 発送文書番号 | A | A | A |
| | 入札方法 | A | A | A |
| | 落札方式 | A | A | A |
| 案件詳細 | 単価契約 | A | A | A |
| | 政府調達案件 | A | A | A |
| | 内訳書 | A | A | A |
| | 電子くじ | — | — | — |
| | 公告（公示）URL | A | — | — |
| | 入札説明書等URL | A | — | — |
| | 契約の種類 | A | A | A |
| | 契約担当官の役職 | A | A | A |
| | 契約担当官 | A | A | A |
| 入札執行部署 | A | A | A | |
| 案件日付 | 公告日／公示日 | A | A | A |
| | 入札書説明書説明請求期限 | B | B | — |
| | 参加申請書受付締切日時 | B | — | — |
| | 入札書受付開始日時（※1） | B | B | — |
| | 入札書（見積書）受付締切日時（※1） | D | D | D |
| | 開札予定日時（※1）（※2） | D | D | D |
| | 履行期限 | A | A | A |
| | 納入場所 | A | A | A |
| 備考 | A | A | A | |

A：公告日（指名通知日） C：入札書（見積書）締切予定日時

B：入札書受付開始日時 D：入札書（見積書）締切日時

（※1）案件変更ではなく日付変更で処理すること。

（※2）入札書受付締切日時＜開札予定日時とすること。

(3) 取止め

入札執行者等は、入札公告等を行ってから第1回目の入札等締切日時前において、入札等の取止めをする必要あると認められたときは、電子入札システムにより、電子署名を付して入札等の取止めを行い、入札等参加者に対し必要に応じて電話等の確実な方法で連絡する。

3 日時の変更

(1) 入札公告等を行ってから第1回目の入札等締切日時前において、次の表に掲げる項目に修正を行う必要がある場合は、電子入札システムにより、入札等の日時変更を行い、入札等参加者に対し必要に応じて電話等の確実な方法で連絡する。なお、それぞれの変更締切日時は、同表に掲げるとおりとする。

第6 申請書等および内訳書の提出方法

申請書等および内訳書の提出について、電子入札参加者に対し持参または郵便等もしくは情報通信等による提出を求める場合には、次に定めるところによるものとする。

- 1 申請書等にあつては「入札参加資格確認申請」画面の「添付資料」欄に、内訳書にあつては「入札書」画面の「内訳書」欄に、次の内容を記録した電子ファイルを添付もしくは入札執行者の了承を得たのち、送信させるものとする。

なお、提出締切日時までにその電子ファイルが発注機関の使用に係る電子計算機のファイルに記録されていない場合もしくは入札執行者の承認を得ていない場合には、持参または郵便等もしくは情報通信等による提出を求めた申請書等および内訳書の提出がなかったものとみなす。なお、内訳書については情報通信等の提出は認めないこと。

- (1) 持参または郵便等もしくは情報通信等を行う旨の表示
- (2) 持参または郵便等もしくは情報通信等とする提出資料の目録
- (3) 持参または郵便等もしくは情報通信等とする提出資料の枚数
- (4) 発送（予定）年月日または持参（予定）年月日

- 2 持参または郵便等もしくは情報通信等により提出されることとした申請書等または内訳書は、次に掲げる資料の種類に応じ、それぞれ、次に定める提出締切日時までを必着とし、郵便等による場合には、書留郵便その他の配達記録が残るものを利用させること。

- (1) 申請書等

入札参加資格確認申請書受付締切日時

- (2) 内訳書

入札書等受付締切日時

- 3 持参または郵便等もしくは情報通信等により提出されることとした申請書等および内訳書は、次に掲げる資料の種類に応じ、それぞれ次に定めるところにより提出させること。

- (1) 申請書等

調達案件名称、開札日時、入札参加希望者名、担当者名および連絡先（電話番号およびFAX番号）を記載して「入札参加資格確認資料在中」と朱書し、福井県の発注担当部局・課室名を明示した封筒に封入する。なお、情報通信等による提出については電子メール本文もしくはFAX送信表等に記載する。

- (2) 内訳書

調達案件名称、開札日時、入札等参加者名、担当者名および連絡先（電話番号およびFAX番号）を記載して「内訳書在中」と朱書した内封筒に封入したものを、更に外封筒に封入し、外封筒には、調達案件名称、開札日時、入札等参加者名、担当者名、連絡先（電話番号およびFAX番号）および福井県の発注担当部局・課室名を明示する（内訳書を持参する場合には、外封筒に封入する必要はない。）。

第7 入札通知等

- 1 一般競争入札を選択した場合において、発注機関の使用に係る電子ファイルに入札参加資格確認申請書が記録されたときは、契約事務担当者は、電子入札システム上の業者詳細情報を基に、

送信に当たって使用された I C カードの名義が入札参加申込者の代表者または受任者の名義と同一のものであることを確認しなければならない。

2 契約事務担当者は入札参加資格確認通知書の手続を、次に掲げる入札方式に応じ、それぞれ次に定めるところにより行うものとする。

(1) 一般競争入札

入札参加資格確認申請を受け付け、資格確認をし、入札参加資格確認通知を行う。

(2) 指名競争入札

指名業者を選考し、指名選定業者登録をして、指名通知を行う。

(3) 見積り合わせ

見積り依頼業者を選考し、見積り依頼業者登録をして、見積り依頼を行う。

第 8 紙入札の承認

1 運用基準第 1 4 条第 1 項の規定により入札等に参加する者から紙入札承認願が提出され、同条第 1 項各号のいずれかに該当する場合には、紙入札承認通知書により、別に定める条件を付して紙入札を行うことを承認するものとする。

2 承認を行う場合

運用基準第 1 4 条第 1 項第 3 号のやむを得ない事由とは、次のような場合とする。ただし、電子入札の運用開始後、当分の間紙入札を行うことを承認する。

(1) I C カードを取得した名義に変更、異動等の事由が生じたため、変更後の名義による I C カードの取得手続中であり、締切日時までに後任名義の I C カードを使用して入札参加申込書または入札書等を送信できないと認められる場合

(2) 天災、広域的停電、プロバイダまたは通信事業者に起因する事故等が生じたため、締切日時までに入札参加資格確認申請書または入札書等を送信できないと認められる場合

第 9 入札等

1 入札書等の提出

入札参加者は、電子入札システムにより入札書を送信した時は、発注機関の使用に係る電子計算機のファイルに記録されたことを、入札書(見積書)受付票によって確認しなければならない。

2 書面での入札書等および内訳書の提出

紙入札者が第 1 回目の入札書等および内訳書を持参した場合には、入札執行者はその者に対し受領書を発行しなければならない。

3 記録された入札書等および内訳書の取扱い

(1) 入札参加者から送信され発注機関の使用に係る電子計算機のファイルに記録された入札書等および内訳書を、書き換え、引き換え、または撤回することは認めない。紙入札者が提出した入札書等および内訳書についても、同様とする。

(2) 運用基準第 1 8 条の規定に違反した入札等は無効とし、その者が送信した入札書等は開札しない。

(3) 入札参加者が I C カードまたは I D パスワードを不正に使用等した場合には、当該入札参加

の指名を取り消す等、当該入札等への参加を認めないことができる。落札後に不正使用等が判明した場合には、契約締結前であれば、契約締結を行わないことができる。

また、契約締結後に不正使用等が判明した場合には、契約の履行状況等を考慮して契約を解除するか否かを判断するものとする。

なお、不正に使用等した場合についての例示は下記のとおりとする。

ア 他人のICカードまたはIDパスワードを不正に取得し、名義人になりすまして入札等に参加した場合

イ 代表者または受任者が変更となっているにもかかわらず、変更前の代表者または受任者のICカードを使用して入札等に参加した場合

ウ 同一案件に対し、同一業者が故意に複数のICカードまたはIDパスワードを使用して入札に参加した場合

4 入札書等締切

入札書等受付締切日時の後、遅滞なく当該案件の締め切りを行わなければならない。

5 入札書等および内訳書の保管および内容の確認

- (1) 持参または郵便等によって提出された入札書等および内訳書は、内容を確認する時まで、入札書等および内訳書が封入された封筒を開封せずに厳重に保管しなければならない。
- (2) 入札書等および内訳書の内容を入札者に確認する必要がある場合等において日時の変更等をする必要があるときには、第3の規定により、変更を行うものとする。
- (3) 開札前に内訳書の内容確認が必要な場合に、内訳書の内容が外部に漏洩すること等がないよう厳重に管理しなければならない。

第10 開札

1 開札場所

- (1) 開札は、原則として、以下の条件を満たす場所で行うものとし、開札手続に支障が生じないよう、十分な配慮を行わなければならない。

ア 人の出入りが管理できること。

イ 情報コンセントがあること。

ウ ICカードを使える環境が整い、いんたらネットふくいに接続された端末があること。

エ プリンターがあること。

- (2) 運用基準第14条第1項の規定により紙入札の承認をした場合には、紙入札者に対し、開札に立ち会うことができる場所を確保しなければならない。

2 開札の立会い

- (1) 入札者は、開札日時から開札に関する一連の手続が完了するまでの間、電子入札に使用する電子計算機の近辺で待機し、随時、手続の進行状況を確認しなければならない。ただし、その者が開札を行う場所での立会いを希望する場合には、場所および時間を指定して立会いを認めるものとする。

- (2) 紙入札者は、開札に立ち会わなければならない。

- (3) 紙入札者のうちに立ち会うことができない者がある場合には、当該入札事務に関係のない職

員を開札に立ち合わせなければならない。

3 開札の実行

- (1) 開札は、必ず、入札執行者および発注機関の入札立会人（入札執行者を補佐する者をいう。）が確認しながら行うこと。
- (2) 入札執行者は、落札候補者およびその他入札執行者が特に必要と認める電子入札参加者の使用したＩＣカードの名義について、運用基準第５条第２項の名義で取得されているものであることを確認しなければならない。
- (3) 入札執行者は紙入札者のうちに参集しない者がある場合であっても、あらかじめ指定した時間を経過したときは、入札書の入った封筒の開封を始めることとする。
- (4) 入札執行者は、紙入札者の立会人が代理人である場合には、委任状（代表者から立会人に対して、開札の立会い、再度の入札および見積りに関する一切の権限を委任したことを示す書類をいう。）の提出を求めなければならない。

4 落札者の決定

落札決定の署名は、入札執行者が行わなければならない。

5 見積り合わせ

見積り合わせに関しては、１、３および４の規定の例による。

第１１ 不落随契

見積書の提出がない場合または見積り徴収を実施しても契約の相手方が決定する見込みがない場合には、見積り徴収を打ち切る。

附 則

この要領は、平成１９年３月１日から施行する。

この要領は、平成２０年４月１日から施行する。

この要領は、令和元年５月１日から施行する。

この要領は、令和５年４月１日から施行する。

この要領は、令和６年４月１日から施行する。